

# SCB

SHINKIN  
CENTRAL  
BANK

金融調査情報

23-4

(2011.12.22)



信金中央金庫  
SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7  
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048  
URL <http://www.scbri.jp>

## 2011 年度上期中 全国信用金庫主要勘定増減状況

－預金は増勢強める、貸出金は減少幅縮小－

### 要旨

- 全国信用金庫の預金残高(除くCD)は、2011年9月末に122兆3,773億円と、2011年度上期中に2兆6,308億円増加した。科目別にみると、要求払預金が上期中1兆6,703億円増加し、定期性預金が同1兆1,931億円増加した。
- 貸出金残高は、2011年9月末に63兆5,665億円と、2011年度上期中に1,885億円減少した。貸出先別にみると、中小企業向けおよび個人向けは減少が続いているものの、地方公共団体向けは増加傾向を維持している。
- 預貸率は、2011年9月末に51.9%となり、2011年3月末から1.3ポイント低下した。
- 余資運用資産残高は、2011年9月末に65兆3,078億円と、2011年度上期中に2兆8,074億円増加した。内訳をみると、預け金が上期中2兆3,535億円増加し、有価証券が同5,623億円増加した。
- 店舗数は、2011年9月末に7,578店舗と2011年度上期中に6店舗減少した。また、常勤役職員数は9月末に11万8,666人と上期中2,706人増加し、会員数は9月末に932万4,040人と同5,715人増加した。

(図表1) 預金・貸出金・余資運用資産増減状況

(億円、%)

年月末	預金計			譲渡性預金	貸出金計			余資運用資産計			預貸率
	期中増減額	前年同月比増減率			期中増減額	前年同月比増減率		期中増減額	前年同月比増減率		
2007.3	1,113,772	21,560	1.9	998	634,953	8,251	1.3	543,515	18,738	3.5	56.9
9	1,134,180	20,407	2.5	1,167	635,458	505	0.4	564,589	21,073	5.2	55.9
2008.3	1,137,275	23,502	2.1	911	635,433	479	0.0	563,638	20,122	3.7	55.8
9	1,154,026	16,751	1.7	1,027	638,492	3,059	0.4	581,294	17,655	2.9	55.2
2009.3	1,154,531	17,256	1.5	517	648,786	13,352	2.1	562,869	△769	△0.1	56.1
9	1,173,980	19,449	1.7	647	644,595	△4,190	0.9	592,253	29,383	1.8	54.8
2010.3	1,173,806	19,275	1.6	470	641,574	△7,211	△1.1	595,768	32,898	5.8	54.6
9	1,195,743	21,936	1.8	923	637,069	△4,505	△1.1	622,748	26,980	5.1	53.2
2011.3	1,197,465	23,658	2.0	525	637,550	△4,024	△0.6	625,003	29,235	4.9	53.2
9	1,223,773	26,308	2.3	784	635,665	△1,885	△0.2	653,078	28,074	4.8	51.9

(備考) 1. 預貸率=貸出金/(預金+譲渡性預金)×100

2. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

目次

1. 預金 ~ 要求払預金が増勢強める。
2. 貸出金 ~ 中小企業、個人向けは減少、地方公共団体向けは増勢続く。
3. 余資運用資産 ~ 預け金を中心に増加が続く。
4. 店舗数、常勤役職員数、会員数 ~ 店舗数は微減が続く。

**1. 預金 ~ 要求払預金が増勢強める。**

全国信用金庫の預金残高(除くCD)は、2011年9月末に122兆3,773億円と、2011年度上期中に2兆6,308億円増加した(図表2)。2011年度上期中の増加額は、前年度上期中の増加額(2兆1,936億円増)をやや上回るものとなった。

科目別にみると、要求払預金は、2011年9月末に41兆7,827億円と2011年度上期中に1兆6,703億円増加した。2011年度上期中の増加額は前年度上期中の増加額(9,273億円増)を大きく上回った。一方、定期性預金は2011年9月末に80兆2,692億円と2011年度上期中に1兆1,931億円増加したが、その増加額は前年度上期中の増加額(1兆4,624億円増)をわずかながら下回った。

また、前年同月比増減率の推移をみると、要求払預金は2011年度に入り伸び率を高めた。これは、要求払預金と定期性預金との金利水準の差が小さいなかで、年金資金などが要求払預金に滞留したこと、3月11日の東日本大震災により被災した地域の信用金庫において、生命保険や損害保険の保険金の預入により、要求払預金が大幅に増加したことなどが背景にある。

一方、定期性預金については、個人向け国債の償還金やゆうちょ銀行(旧日本郵政公社)の定額貯金の満期金の一部流入したが、前述のように要求払預金に年金資金が滞留

(図表2) 預金増減状況

(億円、%)

年月末	月末残高								期中増減額			前年同月比増減率		
	預金計		要求払		定期性			外貨預金等	預金計		預金計		定期性	
			普通預金		定期預金	定期積金			要求払	定期性		要求払		
2010.3	1,173,806	388,510	341,403	780,139	722,910	57,228	5,157	19,275	3,490	15,548	1.6	0.9	2.0	
9	1,195,743	397,783	353,163	794,763	738,062	56,700	3,195	21,936	9,273	14,624	1.8	1.8	1.8	
10	1,197,645	402,223	360,943	792,272	735,392	56,880	3,149	23,838	13,713	12,133	1.9	2.1	1.7	
11	1,194,795	399,174	354,204	792,433	735,545	56,888	3,186	20,988	10,664	12,294	1.8	2.0	1.6	
12	1,208,008	408,277	364,831	796,269	740,231	56,038	3,461	34,201	19,767	16,130	1.8	2.3	1.5	
2011.1	1,199,848	398,521	355,042	798,133	741,069	57,063	3,194	26,041	10,011	17,993	1.9	2.3	1.6	
2	1,206,065	405,927	360,699	797,035	739,391	57,643	3,102	32,258	17,417	16,896	1.9	2.4	1.6	
3	1,197,465	401,123	353,461	790,761	733,578	57,183	5,580	23,658	12,613	10,622	2.0	3.2	1.3	
4	1,217,001	419,219	373,317	794,669	738,245	56,423	3,111	19,536	18,096	3,908	2.3	4.1	1.4	
5	1,211,685	412,031	366,519	796,669	741,064	55,605	2,985	14,220	10,907	5,907	2.1	3.8	1.3	
6	1,223,084	418,681	374,215	801,605	748,395	53,209	2,797	25,618	17,557	10,844	2.1	4.1	1.1	
7	1,221,470	414,404	371,842	804,292	752,566	51,725	2,773	24,005	13,280	13,531	2.4	5.0	1.1	
8	1,223,770	416,328	372,903	804,716	753,280	51,435	2,724	26,305	15,204	13,955	2.2	4.8	0.9	
9	1,223,773	417,827	371,968	802,692	751,555	51,137	3,253	26,308	16,703	11,931	2.3	5.0	0.9	

したことから、その伸び率が鈍化した。

地区別にみると、2011年度上期中は、全ての地区で預金残高が増加した(図表3)。特に、東北地区では、2011年度上期中増減率が8.6%増と高い伸びを示し、科目別では、要求払預金が同19.2%増、定期性預金が同2.8%増となった。東北地区において要求払預金の伸び率が高いものとなったが、これは、東日本大震災に伴う保険金の支払いなどが影響した。

規模別にみると、2011年度上期中は、全ての規模区分において預金残高が増加した(図表4)。

このうち、被災地の金庫が含まれる預金規模2,000億円未満の規模区分では、2011年度上期中増加率が3%以上となった。特に、「1,500億円以上2,000億円未満」の規模区分では、上期中の増減率が4.9%増と高い伸びを示した。

なお、預金者別預金増減状況をみると、2009年4～6月期末以降、個人預金、一般法人預金、その他法人預金の全てが増加に寄与している(図表5)。

特に、個人預金の増加率への寄与度が高い状況が続いているが、これは、年金資金が安定的に流入していることなどが背景にある。

(図表3) 地区別預金増減状況

(億円、%)

地区	2011年9月末残高						2011年度上期中増減率						(参考) 前年同月 比増減率
	預金計	要求払預金		定期性預金			預金計	要求払預金		定期性預金			
		うち普通	うち定期	うち定積	うち普通	うち定期		うち定積					
北海道	65,322	23,895	21,305	41,426	39,203	2,222	2.6	3.7	4.3	2.0	3.0	△ 12.2	2.1
東北	46,129	17,999	16,962	28,130	26,049	2,080	8.6	19.2	20.1	2.8	3.7	△ 7.5	7.1
東京	222,692	71,816	63,794	150,451	138,424	12,027	1.5	1.1	2.1	1.7	2.3	△ 5.2	1.9
関東	230,932	86,915	79,982	143,846	135,381	8,464	2.2	3.6	4.6	1.4	2.4	△ 11.1	2.3
北陸	36,410	9,496	8,488	26,908	24,750	2,157	1.4	2.3	2.8	1.1	2.4	△ 11.8	1.1
東海	246,346	86,286	75,490	159,589	147,776	11,812	1.4	1.7	3.1	1.2	2.4	△ 12.1	2.6
近畿	248,359	78,843	66,982	167,465	159,945	7,519	2.4	8.3	9.6	1.3	2.2	△ 15.1	1.9
中国	55,157	20,720	18,555	34,322	32,376	1,946	1.3	2.5	3.1	0.5	1.2	△ 8.8	1.2
四国	24,363	5,055	4,715	19,307	18,473	834	1.8	4.0	5.8	1.2	2.4	△ 20.2	2.9
九州北部	20,897	7,826	7,232	13,059	12,194	864	3.4	6.2	7.4	1.8	3.0	△ 12.2	1.6
南九州	25,666	8,478	7,983	17,182	16,021	1,161	1.9	0.8	1.7	2.4	2.9	△ 4.4	2.3
合計	1,223,773	417,827	371,968	802,692	751,555	51,137	2.1	4.1	5.2	1.5	2.4	△ 10.5	2.3

(備考) 沖縄は合計に含む。

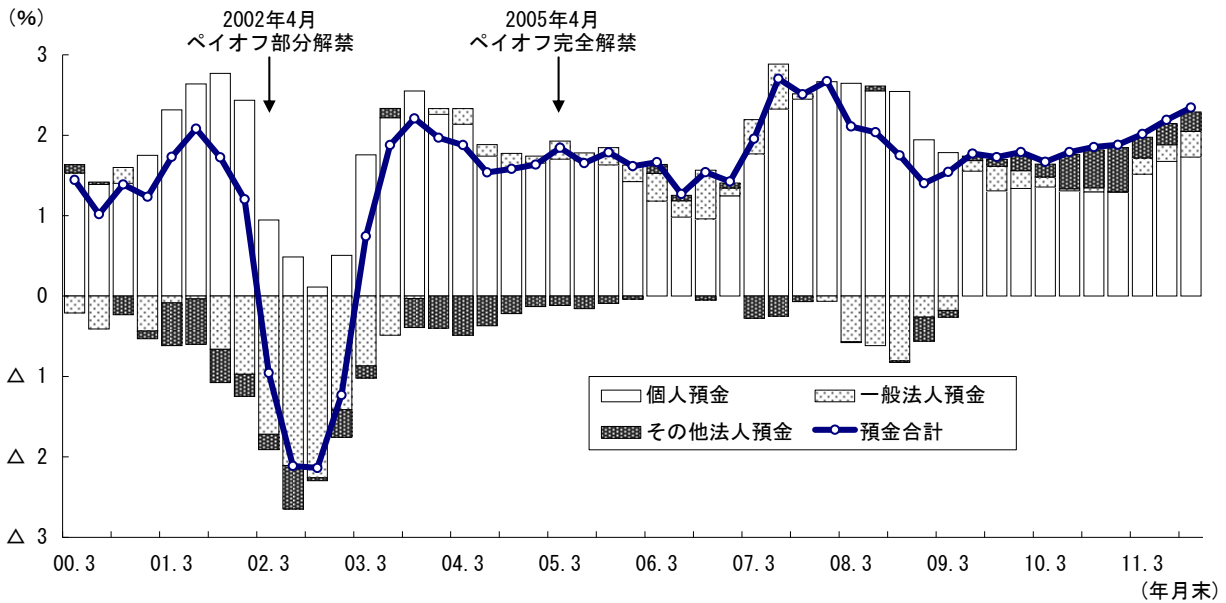
(図表4) 預金規模別預金増減状況

(億円、%)

規模区分	2011年9月末残高						2011年度上期中増減率						(参考) 前年同月 比増減率
	預金計	要求払預金		定期性預金			預金計	要求払預金		定期性預金			
		うち普通	うち定期	うち定積	うち普通	うち定期		うち定積					
1兆5,000億円以上	331,661	117,483	101,545	211,524	197,980	13,543	1.6	4.3	5.1	1.2	2.0	△ 9.8	1.9
1兆円以上	125,027	43,882	38,906	80,984	76,267	4,716	1.6	2.3	4.5	1.4	2.2	△ 10.3	2.7
7,000億円以上	170,949	59,863	53,142	110,895	104,013	6,881	2.3	3.2	4.1	1.8	2.9	△ 11.6	2.4
5,000億円以上	175,182	60,399	53,754	114,604	107,332	7,272	1.9	3.4	4.1	1.2	2.0	△ 9.9	1.9
3,000億円以上	195,695	64,033	58,006	131,608	123,136	8,471	2.5	4.6	5.7	1.5	2.3	△ 9.1	2.4
2,000億円以上	89,782	27,877	25,466	61,897	58,094	3,802	2.0	2.7	4.0	1.7	3.1	△ 15.9	2.3
1,500億円以上	50,426	17,897	16,657	32,528	30,345	2,183	4.9	11.1	11.5	1.8	3.0	△ 12.0	3.5
1,000億円以上	55,141	17,271	16,029	37,861	35,089	2,771	3.3	6.1	7.4	2.0	2.9	△ 7.3	2.8
700億円以上	23,526	7,012	6,449	16,514	15,362	1,152	3.0	4.6	6.4	2.3	3.6	△ 12.2	2.8
700億円未満	6,380	2,106	2,012	4,273	3,932	340	3.4	8.5	9.7	1.1	2.6	△ 13.8	2.8
合計	1,223,773	417,827	371,968	802,692	751,555	51,137	2.1	4.1	5.2	1.5	2.4	△ 10.5	2.3

(備考) 規模区分は2011年9月末の預金残高による。

(図表5) 預金者別預金増減状況(前年同期末比寄与度)



(備考) 1. その他法人預金は、公金預金および金融機関預金の合計  
2. 計数は四半期ベース

**2. 貸出金 ~ 中小企業、個人向けは減少、地方公共団体向けは増勢続く。**

全国信用金庫の貸出金残高は、2011年9月末に63兆5,665億円と2011年度上期中1,885億円減少した(図表6)。

その内訳を科目別にみると、2011年度上期中は、証書貸付が増加に転じたものの、割引手形、手形貸付および当座貸越は減少基調にある。

ただし、2011年度上期中の減少額は、前年度上期中の減少額(4,505億円減)に比べて縮小している。

地区別にみると、2011年度上期中は、東海地区、九州北部地区を除いた全ての地区

(図表6) 貸出金増減状況

年月末	月末残高					期中増減額					前年同月比増減率				
	貸出金計					貸出金計					貸出金計				
	割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越		割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越		割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越	
2010.3	641,574	10,515	48,306	553,842	28,911	△7,211	△2,488	△5,713	2,135	△1,145	△1.1	△19.1	△10.5	0.3	△3.8
9	637,069	10,078	45,687	552,341	28,961	△4,505	△436	△2,618	△1,500	49	△1.1	0.6	△8.4	△0.4	△3.3
10	635,390	11,139	45,185	551,896	27,169	△6,184	624	△3,120	△1,945	△1,742	△1.1	0.4	△7.9	△0.4	△3.9
11	632,816	10,099	45,009	550,183	27,523	△8,758	△415	△3,296	△3,658	△1,387	△1.1	0.9	△7.8	△0.4	△4.1
12	640,623	12,110	46,180	554,248	28,083	△951	1,595	△2,125	406	△828	△0.9	1.5	△7.6	△0.2	△2.7
2011.1	633,791	10,588	45,050	550,875	27,276	△7,782	73	△3,255	△2,966	△1,634	△1.2	△8.8	△7.9	△0.4	△2.8
2	633,177	10,331	45,076	550,587	27,181	△8,397	△183	△3,229	△3,254	△1,729	△1.2	△9.0	△7.5	△0.4	△2.2
3	637,550	10,623	45,356	553,402	28,168	△4,024	108	△2,949	△439	△742	△0.6	1.0	△6.1	△0.0	△2.5
4	634,203	11,345	43,121	553,441	26,295	△3,346	721	△2,234	39	△1,873	△0.1	11.1	△5.4	0.2	△3.6
5	630,821	9,870	41,678	552,759	26,513	△6,729	△752	△3,678	△643	△1,655	△0.5	△2.7	△5.6	0.0	△3.1
6	632,028	9,827	41,635	554,139	26,425	△5,522	△795	△3,720	737	△1,743	△0.3	△3.4	△5.7	0.2	△2.5
7	633,986	10,796	41,960	555,029	26,200	△3,563	173	△3,396	1,626	△1,968	△0.3	△4.2	△5.7	0.3	△3.0
8	631,778	9,376	42,083	553,936	26,382	△5,772	△1,247	△3,273	533	△1,785	△0.2	△3.7	△5.6	0.4	△3.0
9	635,665	9,785	42,957	554,812	28,108	△1,885	△837	△2,398	1,410	△59	△0.2	△2.9	△5.9	0.4	△2.9

で貸出金残高が減少した（図表7）。

特に、北海道地区は、2011年度上期中2.5%減と他地区に比べて減少幅が大きいものとなったが、これは地方公共団体向け貸出の減少が影響した。

一方、東海地区では、2011年度上期中0.8%増と最も高い伸びを示した。これは、個人向け貸出（住宅ローン）が増加したこと、地方公共団体向け貸出が増加したことなどが要因となっている。また、九州北部地区も上期中0.2%増となったが、これは地方公共団体向け貸出の増加などが影響した。

なお、地区別に預貸率をみると、東北地区は、2011年9月末に47.7%と、3月末から4.7ポイントと大幅に低下している。これは、2011年度上期中において、貸出金が減少した一方で、東日本大震災発生に伴う保険金の預入・滞留により預金が大幅に増加したことが影響した。

預金規模別にみると、2011年度上期中は、「7,000億円以上1兆円未満」「1兆円以上1兆5,000億円未満」の2つの規模区分において増加したが、その他の規模区分では減少した（図表8）。

（図表7） 地区別貸出金増減状況

(億円、%)

地区	2011年9月末残高					2011年度上期中増減率					預貸率		(参考) 前年同月 比増減率
	貸出金合計					貸出金合計					2011年	2011年	
	割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越		割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越	9月末	3月末		
北海道	29,791	416	3,056	24,352	1,965	△ 2.5	2.7	△ 17.8	△ 0.9	5.3	45.4	47.8	△ 1.2
東北	22,052	204	1,743	18,998	1,107	△ 0.9	△ 13.5	△ 9.1	0.4	△ 7.9	47.7	52.4	△ 2.2
東京	119,725	2,202	3,939	111,852	1,730	△ 0.3	△ 9.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.5	53.7	54.7	△ 1.1
関東	118,223	1,546	8,680	103,510	4,485	△ 0.5	△ 7.1	△ 3.4	△ 0.3	2.6	51.1	52.6	△ 0.5
北陸	17,386	293	1,881	14,076	1,135	△ 1.4	△ 6.1	△ 3.3	△ 0.9	△ 3.2	47.7	49.1	△ 3.2
東海	129,481	1,725	11,953	106,674	9,127	0.8	△ 8.0	△ 4.2	1.7	△ 1.1	52.5	52.8	1.3
近畿	131,214	2,448	6,511	117,455	4,799	△ 0.0	△ 7.3	△ 5.3	0.4	△ 0.8	52.8	54.1	0.6
中国	29,868	493	2,604	25,192	1,577	△ 1.0	△ 8.9	△ 6.1	△ 0.2	△ 1.1	54.1	55.4	△ 0.7
四国	10,614	122	1,027	8,599	864	△ 0.6	△ 5.7	0.5	△ 0.4	△ 3.6	43.5	44.6	△ 2.0
九州北部	11,897	176	660	10,552	509	0.2	△ 8.9	0.0	0.2	5.3	56.9	58.7	△ 0.0
南九州	14,359	157	840	12,601	760	△ 0.7	△ 13.7	△ 6.0	△ 0.5	5.0	55.9	57.4	△ 0.6
合計	635,665	9,785	42,957	554,812	28,108	△ 0.2	△ 7.8	△ 5.2	0.2	△ 0.2	51.9	53.2	△ 0.2

(備考) 1. 沖縄は全国計に含む。  
2. 預貸率=貸出金/(預金+譲渡性預金)×100

（図表8） 預金規模別貸出金増減状況

(億円、%)

規模区分	2011年9月末残高					2011年度上期中増減率					預貸率		(参考) 前年同月 比増減率
	貸出金合計					貸出金合計					2011年	2011年	
	割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越		割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越	9月末	3月末		
1兆5,000億円以上	185,148	2,929	9,455	165,772	6,989	△ 0.0	△ 8.4	△ 3.7	0.4	△ 0.7	55.8	56.7	△ 0.4
1兆円以上	71,364	1,386	3,896	63,181	2,900	0.2	△ 7.7	△ 3.2	0.5	2.7	56.9	57.8	1.0
7,000億円以上	89,379	1,193	6,497	77,878	3,809	0.5	△ 5.4	△ 2.5	0.8	1.1	52.2	53.2	0.9
5,000億円以上	85,130	1,386	6,352	72,930	4,460	△ 0.6	△ 9.8	△ 4.1	△ 0.1	0.0	48.5	49.8	△ 0.8
3,000億円以上	96,219	1,536	7,606	82,471	4,605	△ 0.7	△ 8.1	△ 9.1	0.3	△ 1.4	49.1	50.7	0.0
2,000億円以上	41,764	588	3,531	35,336	2,308	△ 1.0	△ 3.5	△ 7.8	△ 0.3	△ 0.0	46.5	47.9	△ 0.6
1,500億円以上	24,484	244	2,041	21,076	1,122	△ 1.0	△ 10.9	△ 2.7	△ 0.7	△ 1.5	48.5	51.5	△ 1.5
1,000億円以上	27,814	352	2,263	24,039	1,159	△ 1.1	△ 6.5	△ 7.2	△ 0.4	△ 2.2	50.4	52.6	△ 1.6
700億円以上	11,077	125	1,084	9,283	584	△ 1.5	△ 5.9	△ 10.1	△ 0.3	△ 1.3	46.9	49.1	△ 0.8
700億円未満	3,281	44	226	2,841	168	△ 0.6	△ 18.2	△ 11.4	0.7	△ 1.5	51.4	53.5	△ 1.5
合計	635,665	9,785	42,957	554,812	28,108	△ 0.2	△ 7.8	△ 5.2	0.2	△ 0.2	51.9	53.2	△ 0.2

(備考) 1. 規模区分は2011年9月末の預金残高による。  
2. 預貸率=貸出金/(預金+譲渡性預金)×100

特に、「700億円以上1,000億円未満」の規模区分では、2011年度上期中増減率が1.5%減と他の規模区分に比べて減少幅が大きかった。

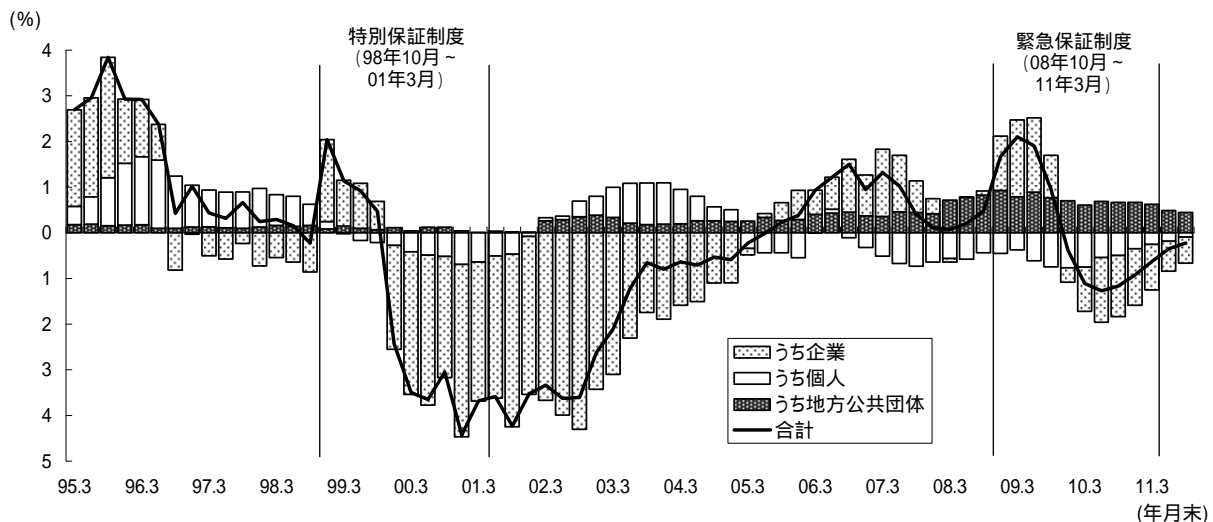
貸出先別にみると、企業向け貸出は、2011年7～9月期末に前年同期末比0.8%減と8四半期連続で減少している(図表9)。この背景には、企業の資金需要が依然として低迷していること、2008年10月に創設された原材料価格高騰対応等緊急保証制度(以下「緊急保証制度」という。)<sup>1</sup>を利用した企業向け貸出が一巡したことなどがある。

また、個人向け貸出は、2006年7～9月期末から前年同期末比減少が続いているが、2011年度上期には、減少幅が縮小している。これは、カードローンの落込みが続くなかで、住宅ローンが増加していることが影響している。

一方、地方公共団体向け貸出は、前年同期比増加が続くなかで、2008年1～3月期末以降、その増勢をやや強めている。

これは、厳しい地方財政を踏まえて、2007年度に「公的資金補償金免除繰上償還」制度<sup>2</sup>が臨時特例措置として導入されたことなどが影響している。これに伴い、地方公共団体は、高金利の地方債に係る公債費の負担を軽減するため、民間金融機関の低利資金への借換えを進めている。信用金庫においても、こうした資金ニーズに対応していることなどから、地方公共団体向け貸出の増加が続いている。

(図表9) 貸出先別貸出金増減状況(前年同期末比寄与度)



(備考) 1. 企業向け貸出は、貸出総額から地方公共団体および個人に対する貸出を除いたものである。  
 2. 緊急保証制度は、2010年2月からは景気対応緊急保証制度  
 3. 計数は四半期ベース

<sup>1</sup> 緊急保証制度は、原油・原材料価格の高騰等の影響を強く受けている業種の中小企業者を対象として、民間金融機関から融資を受ける際に信用保証協会が保証するという制度である。同制度は、当初、2008年10月から2010年3月末までとされたが、その後、2011年3月末まで延長された。また、保証枠等の見直しを実施され、最終的に保証枠は、総額36兆円まで拡大された。

<sup>2</sup> 「公的資金補償金免除繰上償還」制度とは、地方公共団体の厳しい財政事情を踏まえ、高金利(5%以上)の地方債に係る公債費負担の軽減を図るため、公的資金(旧資金運用部資金・旧簡易生命保険資金・旧公営企業金融庫資金)の補償金免除(現在価値と償還額との差額)の繰上償還を認める制度である。同制度は、5兆円規模の公的資金を対象として、2007～2009年度までの臨時特例措置として実施された。その後、同制度は、2010～2012年度まで延長された(1.1兆円規模の公的資金が対象)。

### 3. 余資運用資産 ～ 預け金を中心に増加が続く。

余資運用資産残高は、預貸率の低下を背景として、2011年9月末に65兆3,078億円と2011年度上期中に2兆8,074億円増加した(図表10)。2011年度上期中の増加額は、前年度上期中の増加額(2兆6,980億円増)をわずかながら上回った。

内訳をみると、預け金については、2011年9月末に28兆1,645億円と、2011年度上期中に2兆3,535億円増加した。

有価証券については、2011年9月末に34兆9,848億円と、2011年度上期中に5,623億円増加した。

その内訳をみると、国債は、2011年度上期中に6,163億円減少し、有価証券に占める割合は25.7%となった(図表11)。一方、社債は2011年度上期中に6,878億円増、地方債も同2,447億円増となり、有価証券に占める割合についても、それぞれ42.1%、16.7%となった。

(図表10) 余資運用資産増減状況

年月末	余資運用資産計 (億円、%)										
	現金		預け金			その他			有価証券		
	増減率	増減率	増減率	信金中金 預け金	譲渡性 預け金	その他の 預け金					
2010.3	595,768	5.8	15,872	△ 5.1	227,793	6.2	190,076	463	37,253	8,717	343,384
9	622,748	5.1	14,643	△ 3.7	261,062	13.0	220,922	844	39,295	10,059	336,983
構成比	100.0		2.3		41.9		35.4		0.1	6.3	54.1
上期中増減額	26,980		△ 1,228		33,268		30,845		381	2,042	△ 6,401
2010.10	626,686	5.1	13,183	△ 4.3	263,855	13.3	221,989	1,001	40,865	11,136	338,510
11	626,595	5.0	14,114	△ 2.7	256,851	9.9	218,481	891	37,478	10,734	344,894
12	632,450	4.8	15,449	△ 4.0	257,092	7.9	218,296	825	37,971	11,458	348,449
2011.1	631,159	5.3	13,885	△ 0.4	256,008	10.7	216,561	670	38,777	10,303	350,961
2	638,357	5.3	12,888	△ 2.1	265,155	12.8	222,470	590	42,095	10,330	349,982
3	625,003	4.9	16,187	1.9	258,109	13.3	208,325	116	49,668	6,481	344,224
4	647,227	5.2	14,292	0.0	274,247	11.1	222,983	407	50,857	9,472	349,214
5	645,069	5.0	13,888	△ 3.5	271,288	8.8	223,588	377	47,323	9,567	350,325
6	654,648	4.8	13,532	△ 4.4	280,554	7.6	226,256	634	53,663	10,841	349,719
7	652,306	5.4	13,579	△ 4.3	275,001	7.9	222,664	659	51,678	10,715	353,009
8	656,873	4.7	13,507	0.0	279,773	5.5	223,367	654	55,751	10,627	352,965
9	653,078	4.8	14,170	△ 3.2	281,645	7.8	222,191	381	59,073	7,414	349,848
構成比	100.0		2.1		43.1		34.0		0.0	9.0	53.5
上期中増減額	28,074		△ 2,016		23,535		13,866		265	9,404	5,623

(備考) 1. 増減率は前年同月比  
2. 「その他」は、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券の合計

(図表11) 有価証券増減状況

年月末	有価証券計 (億円、%)																
	国債		地方債		社債			株式		投資信託		外国証券					
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率						
2010.3	343,384	5.9	104,547	7.2	47,258	24.3	137,250	6.0	45,377	33,622	58,250	6,773	2.9	6,037	△ 8.5	40,327	△ 9.6
9	336,983	0.3	94,925	△ 1.9	50,684	20.3	136,071	0.0	45,745	31,028	59,297	7,309	△ 3.7	6,774	△ 7.4	39,805	△ 9.9
構成比	100.0		28.1		15.0		40.3		13.5	9.2	17.5	2.1		2.0		11.8	
上期中増減額	△ 6,401		△ 9,621		3,425		△ 1,179		367	△ 2,593	1,046	536		736		△ 521	
2010.10	338,510	0.0	93,800	△ 3.3	51,709	19.4	137,393	△ 0.1	46,471	30,907	60,014	7,305	△ 3.9	6,770	△ 7.1	40,003	△ 8.8
11	344,894	2.1	97,260	0.0	53,641	23.0	138,887	1.5	47,884	30,713	60,289	7,134	△ 6.0	6,711	△ 7.9	39,685	△ 8.2
12	348,449	3.5	99,944	3.4	54,581	22.8	139,007	2.0	47,819	30,358	60,829	7,052	△ 5.1	6,549	△ 9.0	39,755	△ 6.6
2011.1	350,961	2.6	100,415	0.4	55,491	20.9	140,168	2.0	48,174	30,295	61,698	7,094	△ 2.6	6,511	△ 7.4	39,731	△ 6.1
2	349,982	1.3	99,365	△ 3.3	56,194	19.5	139,785	1.5	48,685	30,041	61,058	7,047	△ 3.1	6,439	△ 6.8	39,627	△ 5.4
3	344,224	0.2	96,241	△ 7.9	56,047	18.5	140,598	2.4	48,772	30,269	61,556	6,099	△ 9.9	5,664	△ 6.1	38,470	△ 4.6
4	349,214	2.1	97,236	△ 3.9	56,882	18.2	142,015	3.4	49,619	30,335	62,060	6,734	△ 4.1	6,311	△ 3.0	38,741	△ 3.2
5	350,325	3.6	96,224	△ 0.7	57,131	17.0	143,544	4.9	50,222	30,791	62,531	6,610	△ 7.1	6,428	△ 4.0	39,010	△ 2.1
6	349,719	3.9	94,254	△ 0.4	57,591	14.9	144,577	6.2	50,395	30,909	63,272	6,694	△ 6.1	6,480	△ 4.1	38,705	△ 3.0
7	353,009	4.6	94,002	0.0	58,079	14.7	147,261	7.8	51,543	31,158	64,560	6,670	△ 7.3	6,485	△ 4.9	39,064	△ 2.8
8	352,965	5.0	93,805	0.2	58,144	15.2	146,935	8.0	51,282	31,212	64,439	6,798	△ 6.1	6,738	△ 1.7	39,109	△ 1.9
9	349,848	3.8	90,077	△ 5.1	58,494	15.4	147,477	8.3	51,041	31,283	65,152	6,826	△ 6.6	6,794	0.3	38,929	△ 2.1
構成比	100.0		25.7		16.7		42.1		14.5	8.9	18.6	1.9		1.9		11.1	
上期中増減額	5,623		△ 6,163		2,447		6,878		2,268	1,014	3,595	727		1,130		459	

(備考) 増減率は前年同月比

#### 4. 店舗数、常勤役員数、会員数 ～ 店舗数は微減が続く。

店舗数は、2011年9月末に7,578店舗と、2011年度上期中に6店舗減少した。また、常勤役員数は、2011年9月末に11万8,666人と2011年度上期中に2,706人増加し、会員数については、9月末に932万4,040人と上期中に5,715人増加した(図表12)。

地区別にみると、店舗数は、2011年度上期中、東京および近畿の2地区において増加したが、北陸、東海、中国、南九州の4地区では減少した(図表13)。

また、常勤役員数は、2011年度上期中、全ての地区で増加した。会員数は、2011年度上期中、北海道、東京、近畿の3地区で減少したが、その他の地区では増加した。

(図表12) 店舗数・常勤役員数・会員数増減状況

(%)

年月末	金庫数	店舗数(店)		常勤役員数(人)			会員数(人)			
		期中増減数	期中増減率	期中増減数	期中増減率	期中増減数	期中増減率			
2007.3	287	7,734	△43	△0.5	112,365	△1,273	△1.1	9,256,033	64,626	0.7
9	287	7,719	△15	△0.1	115,852	3,487	3.1	9,275,967	19,934	0.2
2008.3	281	7,687	△47	△0.6	112,473	108	0.0	9,278,994	22,961	0.2
9	279	7,679	△8	△0.1	116,914	4,441	3.9	9,295,402	16,408	0.1
2009.3	279	7,671	△16	△0.2	114,012	1,539	1.3	9,311,661	32,667	0.3
9	278	7,667	△4	△0.0	118,687	4,675	4.1	9,325,159	13,498	0.1
2010.3	272	7,619	△52	△0.6	115,633	1,621	1.4	9,317,116	5,455	0.0
9	272	7,613	△6	△0.0	119,170	3,537	3.0	9,321,405	4,289	0.0
2011.3	271	7,584	△35	△0.4	115,960	327	0.2	9,318,325	1,209	0.0
9	271	7,578	△6	△0.0	118,666	2,706	2.3	9,324,040	5,715	0.0

(図表13) 地区別店舗数・常勤役員数・会員数増減状況(2011年9月末)

(%)

地区	金庫数	店舗数(店)		常勤役員数(人)			会員数(人)			
		増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率			
北海道	23	521	0	0.0	5,335	172	3.3	470,602	△1,278	△0.3
東北	27	492	0	0.0	5,824	26	0.4	629,947	1,278	0.2
東京	23	944	2	0.2	19,573	390	2.0	1,563,547	△6,249	△0.3
関東	49	1,400	0	0.0	22,960	507	2.2	1,822,046	810	0.0
北陸	17	343	△4	△1.1	4,144	29	0.7	315,625	93	0.0
東海	39	1,372	△2	△0.1	23,444	700	3.0	1,602,897	7,514	0.4
近畿	32	1,217	1	0.0	21,690	488	2.3	1,499,075	△520	△0.0
中国	22	517	△1	△0.1	6,707	186	2.8	569,010	213	0.0
四国	10	212	0	0.0	2,323	55	2.4	214,453	1,488	0.6
九州北部	13	212	0	0.0	2,670	91	3.5	215,134	621	0.2
南九州	15	329	△2	△0.6	3,776	50	1.3	395,586	577	0.1
合計	271	7,578	△6	△0.0	118,666	2,706	2.3	9,324,040	5,715	0.0

(備考) 1. 増減数、増減率は2011年度上期中  
2. 沖縄は合計に含む。

都道府県別預金・貸出金増減状況

(参考)

(百万円・%)

	預金				貸出金				預貸率	
	2011年 9月末	2011年 3月末	増減額	増減率	2011年 9月末	2011年 3月末	増減額	増減率	2011年 9月末	2011年 3月末
北海道	6,532,236	6,360,947	171,288	2.6	2,979,143	3,057,253	△ 78,110	△ 2.5	45.4	47.8
青森県	753,883	744,266	9,617	1.2	344,210	355,497	△ 11,286	△ 3.1	45.4	47.7
岩手県	760,051	697,401	62,649	8.9	348,243	353,721	△ 5,478	△ 1.5	45.8	50.7
宮城県	911,586	765,332	146,253	19.1	434,463	442,171	△ 7,708	△ 1.7	47.6	57.7
秋田県	273,221	266,246	6,974	2.6	139,022	144,311	△ 5,289	△ 3.6	50.8	54.2
山形県	460,259	443,381	16,877	3.8	246,273	245,633	640	0.2	53.5	55.3
福島県	1,453,930	1,328,906	125,024	9.4	693,068	685,342	7,725	1.1	47.6	51.5
茨城県	1,472,376	1,428,978	43,397	3.0	670,891	676,436	△ 5,545	△ 0.8	45.5	47.3
栃木県	1,123,440	1,099,116	24,324	2.2	495,837	498,354	△ 2,517	△ 0.5	44.1	45.3
群馬県	2,360,388	2,281,870	78,517	3.4	1,291,570	1,286,872	4,697	0.3	54.7	56.3
埼玉県	4,724,520	4,623,278	101,241	2.1	2,467,390	2,457,678	9,711	0.3	52.2	53.1
千葉県	2,208,013	2,154,190	53,822	2.4	1,124,009	1,134,175	△ 10,165	△ 0.8	50.6	52.5
東京都	22,269,248	21,935,807	333,441	1.5	11,972,580	12,014,704	△ 42,124	△ 0.3	53.1	54.7
神奈川県	6,637,338	6,534,581	102,757	1.5	3,621,352	3,641,855	△ 20,503	△ 0.5	54.4	55.7
新潟県	1,410,314	1,370,697	39,617	2.8	669,512	686,568	△ 17,055	△ 2.4	47.4	50.0
富山県	1,157,335	1,136,185	21,149	1.8	476,348	477,810	△ 1,461	△ 0.3	41.1	42.0
石川県	1,356,743	1,357,862	△ 1,118	△ 0.0	717,777	737,174	△ 19,397	△ 2.6	52.0	54.2
福井県	1,127,015	1,094,525	32,489	2.9	544,554	548,829	△ 4,274	△ 0.7	48.3	50.1
山梨県	797,488	784,742	12,746	1.6	364,129	377,463	△ 13,333	△ 3.5	45.6	48.1
長野県	2,359,419	2,297,250	62,169	2.7	1,117,667	1,133,702	△ 16,034	△ 1.4	47.3	49.3
岐阜県	4,246,779	4,176,283	70,495	1.6	2,369,070	2,382,017	△ 12,947	△ 0.5	55.1	57.0
静岡県	6,737,920	6,695,345	42,575	0.6	3,609,397	3,595,253	14,144	0.3	53.4	53.6
愛知県	12,344,343	12,120,290	224,052	1.8	6,368,699	6,261,044	107,655	1.7	51.5	51.6
三重県	1,305,600	1,294,212	11,388	0.8	600,952	605,327	△ 4,374	△ 0.7	45.9	46.6
滋賀県	789,777	769,667	20,109	2.6	354,438	357,508	△ 3,069	△ 0.8	44.8	46.4
京都府	7,053,785	6,970,750	83,034	1.1	4,029,199	4,054,332	△ 25,132	△ 0.6	57.1	58.1
大阪府	6,452,497	6,213,091	239,405	3.8	3,747,079	3,703,975	43,104	1.1	58.0	59.6
兵庫県	8,304,651	8,104,268	200,383	2.4	4,178,862	4,194,604	△ 15,742	△ 0.3	50.3	51.7
奈良県	1,166,382	1,135,457	30,924	2.7	426,052	432,550	△ 6,498	△ 1.5	36.5	38.0
和歌山県	1,068,823	1,045,214	23,608	2.2	385,779	389,488	△ 3,709	△ 0.9	36.0	37.2
鳥取県	432,944	420,844	12,099	2.8	250,160	251,895	△ 1,735	△ 0.6	57.7	59.8
島根県	356,817	333,984	22,833	6.8	202,542	210,571	△ 8,029	△ 3.8	56.7	63.0
岡山県	1,585,250	1,568,647	16,602	1.0	734,512	738,945	△ 4,432	△ 0.5	46.3	47.1
広島県	2,197,775	2,181,929	15,846	0.7	1,352,716	1,361,728	△ 9,012	△ 0.6	61.5	62.3
山口県	942,927	938,152	4,775	0.5	446,941	454,664	△ 7,723	△ 1.6	47.3	48.4
徳島県	290,123	283,815	6,307	2.2	151,057	154,063	△ 3,006	△ 1.9	52.0	54.2
香川県	625,088	629,469	△ 4,380	△ 0.6	307,896	306,741	1,154	0.3	49.2	48.7
愛媛県	821,305	805,299	16,005	1.9	439,341	437,929	1,411	0.3	53.3	54.2
高知県	699,858	674,338	25,520	3.7	163,161	169,800	△ 6,638	△ 3.9	23.3	25.1
福岡県	1,621,291	1,559,570	61,720	3.9	905,043	899,984	5,059	0.5	55.8	57.7
佐賀県	361,763	353,061	8,702	2.4	210,719	212,345	△ 1,626	△ 0.7	58.2	60.1
熊本県	651,850	646,423	5,426	0.8	373,323	380,429	△ 7,106	△ 1.8	57.2	58.8
大分県	576,697	570,417	6,280	1.1	280,104	284,466	△ 4,361	△ 1.5	48.5	49.8
宮崎県	466,569	458,582	7,986	1.7	212,468	214,750	△ 2,281	△ 1.0	45.5	46.8
鹿児島県	871,513	842,856	28,657	3.4	570,059	566,952	3,106	0.5	65.4	67.2
合計	122,377,386	119,746,543	2,630,842	2.1	63,566,514	63,755,078	△ 188,563	△ 0.2	51.9	53.2

- (備考) 1. 長崎県および沖縄県は合計に含める。  
 2. 本店所在地ベース  
 3. 増減額、増減率は2011年度上期中  
 4. 預貸率=貸出金/(預金+譲渡性預金)×100

本レポートは、情報提供のみを目的として作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。なお、本レポートのうち意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。